

事務事業名	道路・水路管理事業	事業期間	2018 ~ 2022 年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	建設課	管理係	連絡先	502

計	政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	都市計画マスタープラン	0404	災害に強いまちづくりの方針		
			基本計画②	01	都市計画マスタープラン	0404	災害に強いまちづくりの方針		
			実行計画	03	道路河川等整備計画	0101	道路・河川管理事業		

予算事業名	道路・河川管理事業費	会計コード	01	款	08	項	01	目	01	事業	03
-------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡単にわかりやすく)
未登記道路の解消、道路台帳整備、官民界の境界確認、占用事務などにあたり、市の道路水路を管理する。

現状と背景
(どうして)
道路、水路は住民の生活に密着しており、これらの管理を怠ると、その健全な利用が損なわれやすいため。

目的
対象
受益者 (誰のために)
直接、間接を問わず道路・水路を利用する全ての人。
対象
対象 (直接働きかける)
所有地が個人名義のまま市道認定されている人、境界確認の申請者、占用の申請者など利害関係者、またはその物件。

目的
意図 (どんな状態にしたいか)
道路、水路の存在、適正利用を名実ともに確保する。

手段・方法
(どうやって)
未登記道路の解消、道路台帳整備、官民界の境界確認、占用事務などにあたる。

A N N N N N N N N N	評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			1	道路・水路の境界確認	境界確認件数	件	年間の境界確認に至った件数	270	
			2						
			3						
		変更履歴							
		成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			1	未登記土地の解消	未登記解消筆数	筆	未登記土地の解消件数（年間目標値）	80	
			2						
			変更履歴						

実 施 状 況 （ D O ） 考	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	21,599,858	27,620,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	21,599,858	27,620,000				
	活動指標	境界確認件数	目標	270	260			
			実績	252				
達成率		93.33	-	-	-	-		
-		目標	-					
		実績	-					
達成率		-	-	-	-	-		
成果指標	未登記解消筆数	目標	80	30				
		実績	27					
	達成率	33.75	-	-	-	-		
	-	目標	-					
		実績	-					
	達成率	-	-	-	-	-		

事務事業名	道路・水路管理事業	事業期間	2018	～	2022	年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	建設課	管理係				連絡先	502

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価 事 業 の 中 心 的 課 長 評 価 日	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度成果				
	方向性				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 事 業 の 中 心 的 課 長 評 価 日	<p>～成果</p> <p>変果</p> <p>動指</p> <p>要標</p> <p>因分</p> <p>～析</p> <p>境界立会いの目標値270件に対して、実施件数252件と下回りましたが、申請者の取り消し等もあり、実施件数は目標どおりであったが、未登記処理の実施筆数は、広範囲を実施した金沢地区について、年度内に寄付の手続きができなかったことも要因の一つである。</p>				
	<p>成果</p> <p>総 合 評 価</p> <p>課 題</p> <p>目標数値には至らなかったが、27件解消できた。</p> <p>未登記箇所について、平成30年度までは要件を満たせば部分筆登記が可能な現場もあったが、法務局の登記官が変わったことで、全て、全筆測量をしなければ受付されないため、処理にかかる時間や費用も増加することが見込まれる。</p>				
	<p>翌年度成果</p> <p>方向性</p> <p>コスト</p> <p>現状維持</p> <p>現状維持</p>				
	<p>改革・改善の方向性(ACIT)策</p> <p>境界立会い件数は、申請者の需要により変動するため、立会対応枠を増やすことで立会件数の増につながるとは言えない。未登記処理は全筆測量が必須条件となり、コスト増、処理に要する時間も増加となる。コストは、土地家屋調査士協会と交渉を行い、一律価格の設定を行うことを検討し、時間については、業務の簡素化を行い、未登記処理への対応時間を増やす。また、コスト増ではあるが、調査士へ委託できる範囲を拡大することで対応件数の増加につなげる。(対応件数27件→30件)</p>				

作成担当者	谷 亨				
最終評価責任者	大谷 勝己				
最終評価年月日	2019年5月17日				